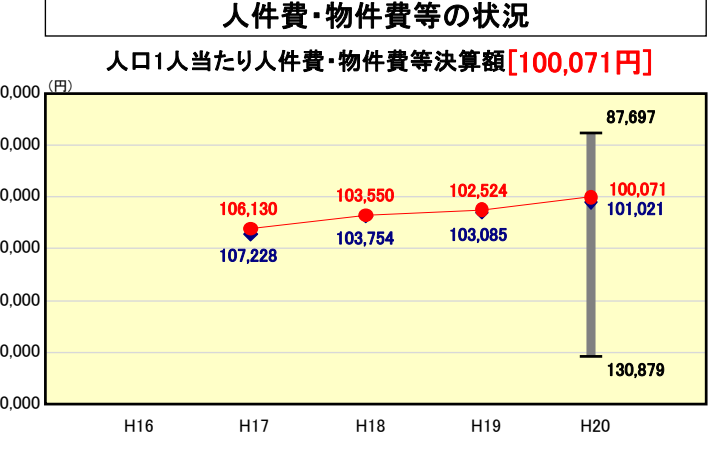
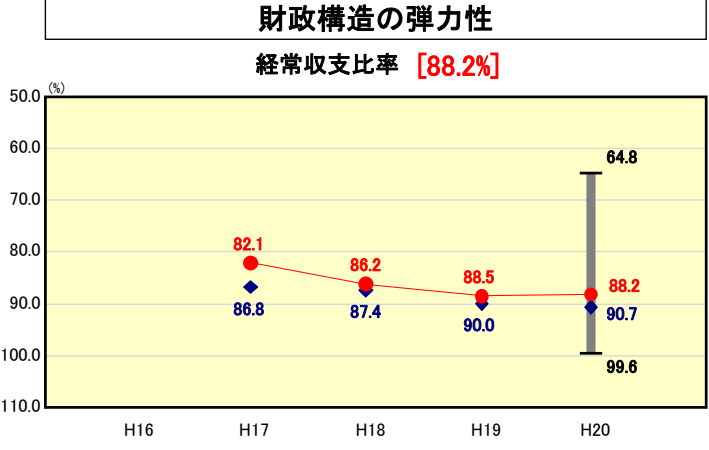
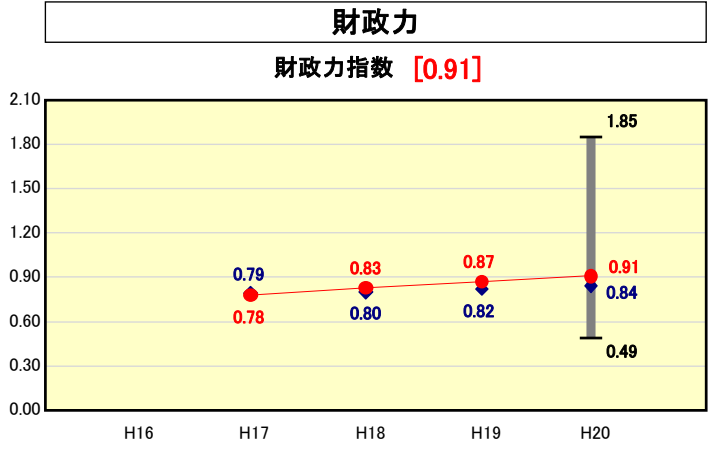


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



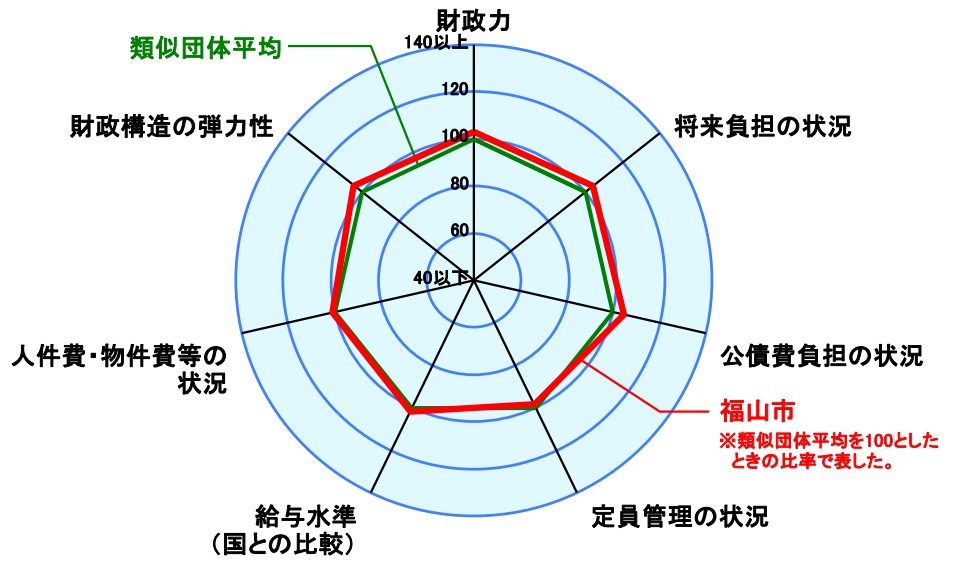
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

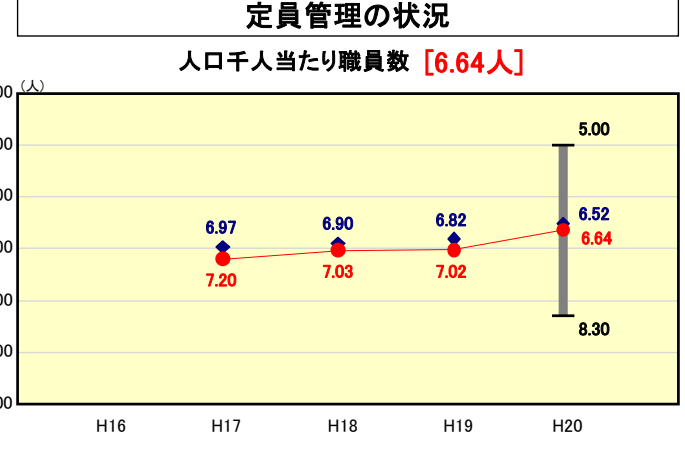
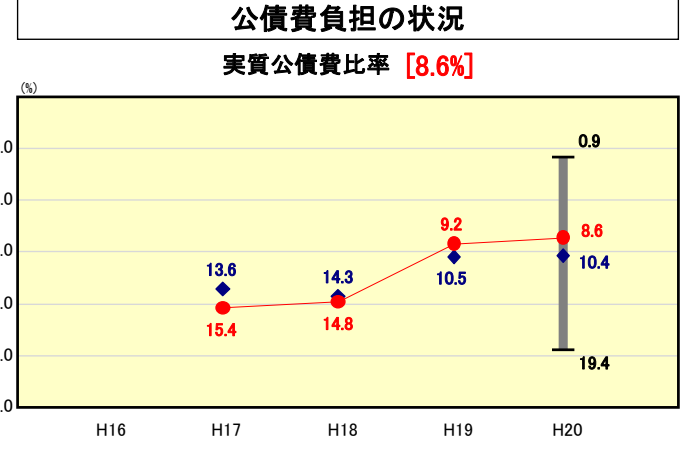
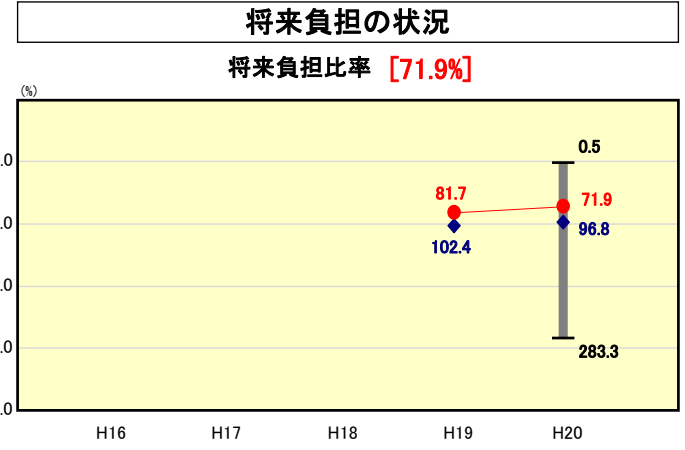
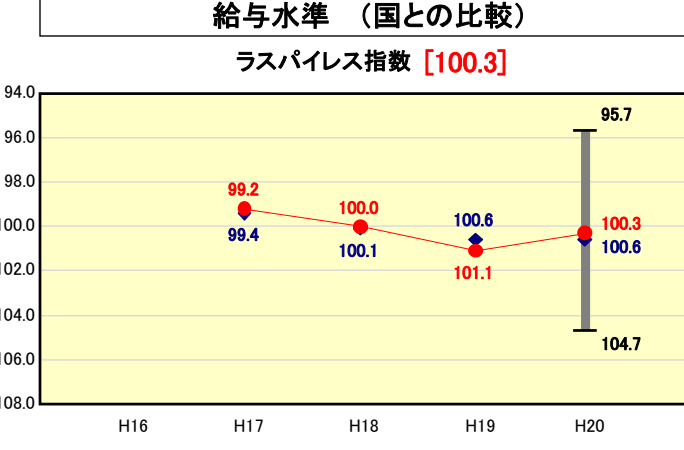
【財政力指数】
前年度より0.04ポイント増加し、0.91となったが、この要因としては、基準財政収入額において、法人市民税などの減により全体で減少したものの、基準財政需要額が、全体で基準財政収入額を上回る減少となったことによるものである。今後も、市税等の収納率向上に向けた取組を継続することにより、引き続き歳入確保に努める。

【経常収支比率】
減収補てん償特例分の皆増や普通交付税の増加などにより、経常一般財源全体は増加している。一方で、経常充当一般財源は、定員管理の適正化の取組みなどにより人件費充当分が減少し、継続した公債費対策の取組みにより公債費充当分も減少したが、生活保護費等の扶助費充当分、後期高齢者医療事業会計等の繰出金充当分などが増加したことにより、全体として増加している。比率は類似団体の平均を下回り、また前年度に比べて改善しているが、依然高い水準で推移している。今後も、引き続き行財政改革大綱や集中改革プランに基づき、市税等の収納率向上による自主財源の確保に努めるとともに、定員管理及び給与の適正化など、行財政改革を着実に推進する。

人口	463,817	人(H21.3.31現在)
面積	518.07	km ²
標準財政規模	98,073,158	千円
歳入総額	156,609,274	千円
歳出総額	153,186,752	千円
実質収支	2,793,694	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均と同水準である。前年度に比べて、人件費は減少し、物件費・維持補修費は増加している。引き続き、行財政改革大綱や集中改革プランに基づき、定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、民間委託・民間移管の推進や指定管理者制度の活用などによる物件費の抑制に取り組む。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数は、類似団体の平均よりも0.3ポイント低く、順位も中位に位置している。今後についても、国の公務員制度改革の動向を見据える中で、引き続き一層の適正化に努める。

【将来負担比率】
元金償還の範囲内での市債借入れや、繰上償還などの継続した公債費対策の取組みによる地方債現在高の減少などから、比率は、前年度に比べて改善し、類似団体の平均を下回る71.9%となっている。引き続き、公債費対策に積極的に取り組み、数値の改善に努める。

【実質公債費比率】
計画的な公債費対策の実施などにより、類似団体の平均を下回る8.6%となっている。今後も、引き続き公債費対策に取り組み、数値の改善に努める。

【人口千人当たり職員数】
1998年度(平成10年度)からの行財政改革大綱に基づき、8年間で449人の職員数の削減を行った。引き続き、「2006年度(平成18年度)から5年間で約5%(約230人)の削減」を目標に取り組を進めており、2009年(平成21年)4月1日時点で204人を削減したところである。本市は、広い行政区画を有していることから、多くの支所や学校等に職員を分散配置していること、また、本市の特色である全員入所を基本とした公立保育所の充実など積極的な保育行政を推進していることから、類似団体の平均をわずかに上回る数値となっている。今後、市立大学の開学に向けた体制整備等の増要因がある中で、福山市中長期定員適正化計画を基本に、定員管理の適正化の取組みを進める。